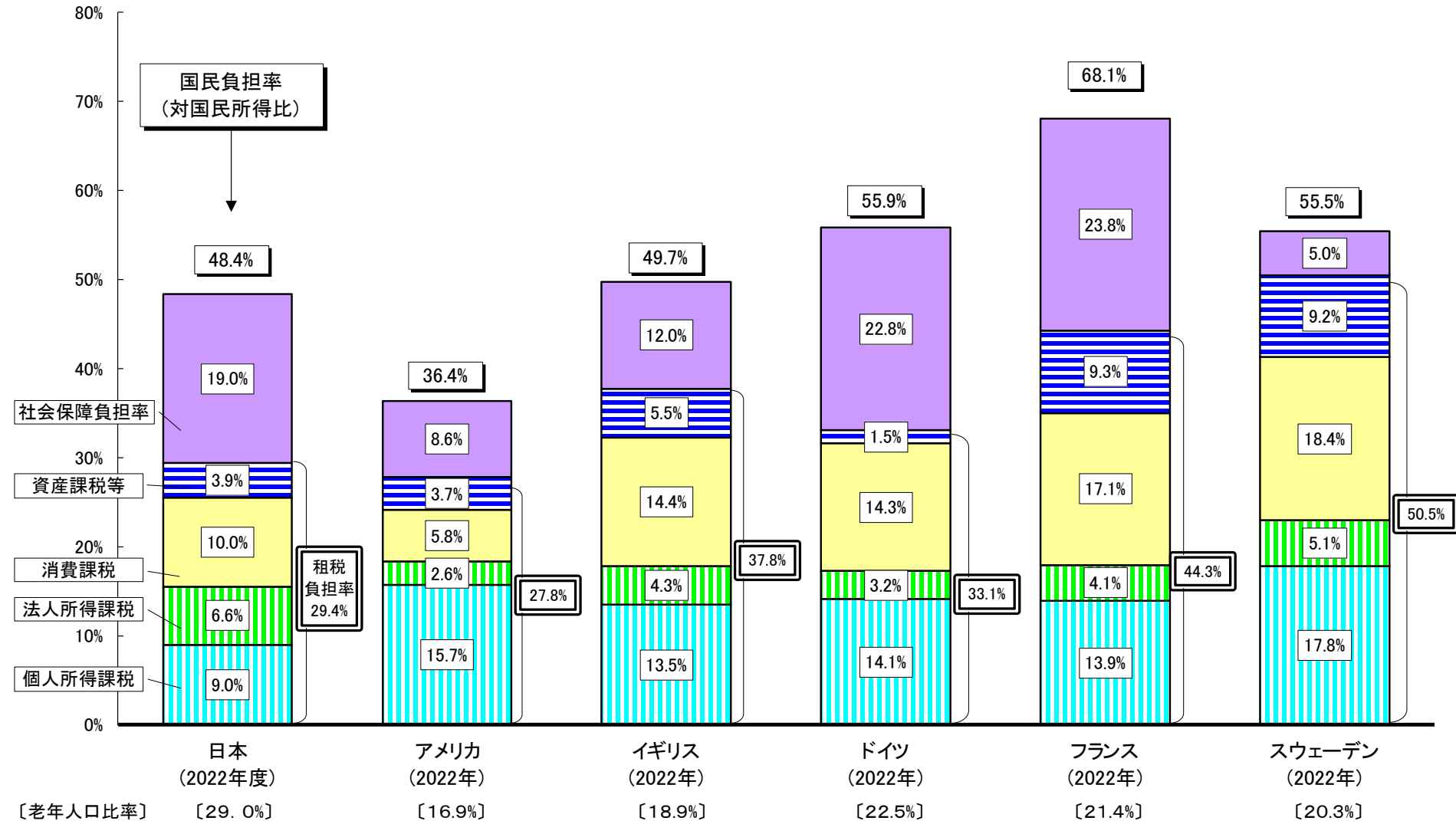


国民負担率(対国民所得比)の内訳の国際比較



- (注) 1. 日本は令和4年度(2022年度)実績、諸外国は、OECD “Revenue Statistics”、同 “National Accounts” 及び米国商務省経済分析局資料による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税の合計の数値。また個人所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 老年人口比率については、日本は総務省「人口推計」、諸外国は国際連合“World Population Prospects: 2022”による。
 4. 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。